令和６年度行政評価結果報告書

（令和５年度事業の評価）

令和７年３月

東郷町　企画政策部　企画情報課

目　　次

第１　行政評価システムの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
　１　総合計画との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
　２　行政評価の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
　３　評価対象事務事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
　４　評価時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
　５　評価主体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
　６　コストの認識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
　７　他の行政システムとのリンク・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３

第２　行政評価表と事業類型・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４

第３　総合計画体系別事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
　１　一般事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
　２　内部事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
　３　内部事務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
　４　建設事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

第４　評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
　１　令和５年度行政評価結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・21
　２　事業全体の評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
　３　評価表（事業 No.順）・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・23

参考資料
　１　行政評価事業名称一覧（部課別）
　２　令和５年度決算マトリックス表
　３　令和５年度決算人件費等算出総括表
　４　行政評価表記入要領

第１　行政評価システムの概要

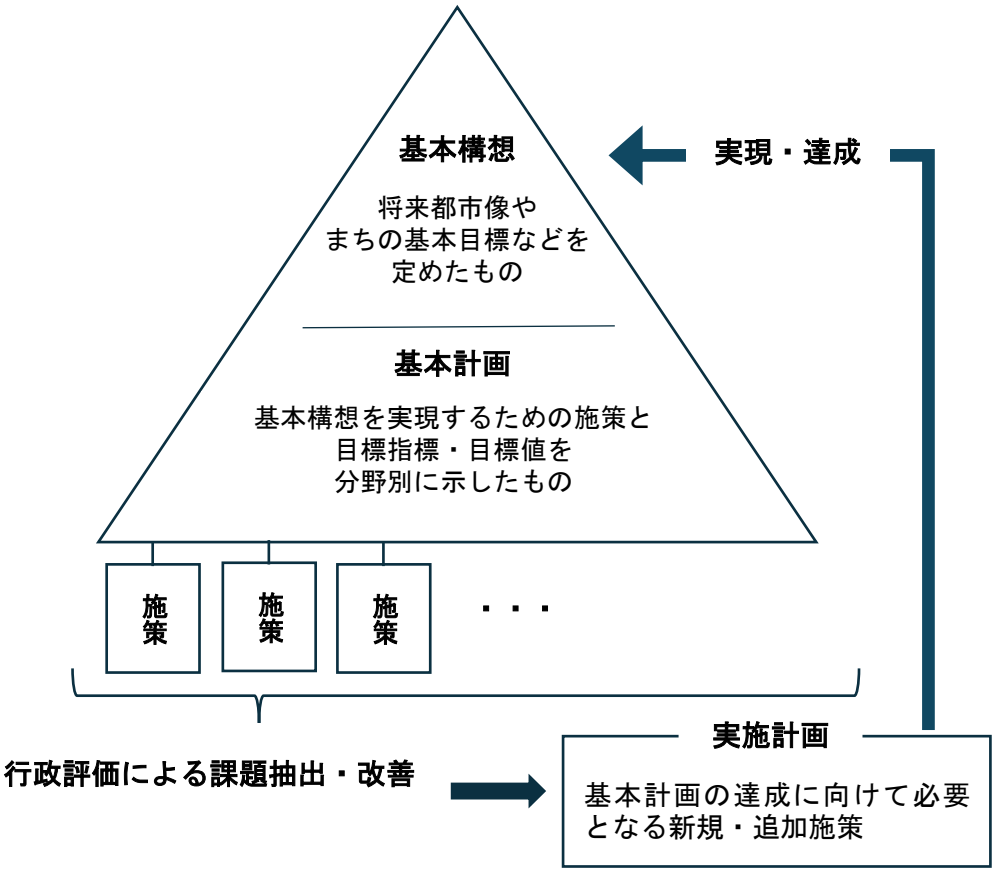
１　総合計画との関係

総合計画は、町の最上位計画であり、この計画の基本構想を実現するため、行政として事務事業に取り組んでいます。

行政評価は、事務事業の内容を適切に評価し、行政の進め方を改善するとともに、基本構想の実現に向けて事務事業を着実に実施するためのツールです。

－将来都市像－

「人・まち・みどり　ずっと暮らしたい　とうごう」



２　行政評価の目的

〈目的〉

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

〈サブ目的〉

⑴　住民と行政との協働の推進

⑵　住民に対する説明責任

⑶　職員の意識改革、政策形成能力の向上

⑷　事務事業の改善・効率化

⑸　総合計画の進行管理

⑹　社会情勢の変化等に即応した事業の抜本的見直し

３　評価対象事務事業

行政評価の対象は、次に掲げる事業を除いた全ての事務事業とし、事務事業の単位は原則、予算の事業の単位と同一とします。

ただし、給与（２節）、職員手当等（３節）、共済費（４節）、派遣職員負担金は、各事務事業に人件費として再配分することから直接評価を行っていません。

４　評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

５　評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

６　コストの認識

⑴　事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業企業会計は各会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策等は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

⑵　現金主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。したがって、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

７　他の行政システムとのリンク

⑴　「自治行政の実績に関する調書」（白書）とのリンク

平成１５年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

⑵　実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善･新規事業の提案（Plan=総合計画に基づく実施計画の要求）へと連動させています。

⑶　予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求することになることから行政評価表を参考資料として活用しています。

第２　行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の３種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内　　容	評価シート
１	ソフト事業（任意）	事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業。 （補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む。）	一般事業評価表
２	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業。 （自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「ソフト事業（任意）」とする。）	内部事務評価表
３	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務。 住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業。	内部事務実績表
４	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業。	建設事業評価表
５	大規模修繕事業	１工事の事業費が 5,000 万円以上の修繕工事	

※　大規模修繕事業に該当しない修繕工事は管理事業に含める。

第３　総合計画体系別事業一覧

１　一般事業

Ⅰ　誰もが元気に暮らせるまち【基本目標】

１　健康づくりを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴疾病予防・健康増進の推進	1	感染症まん延防止事業	一部見直し	こども健康課
	2	成人保健健康診査事業	一部見直し	健康保険課
	3	成人保健健康教育事業	一部見直し	健康保険課
	4	成人保健相談・訪問指導事業	一部見直し	健康保険課
	5	保健衛生普及費事業	継続実施	健康保険課
	6	疾病予防事業	一部見直し	健康保険課
	7	特定健康診査等事業	一部見直し	健康保険課
⑵地域ぐるみの健康づくり	8	健康づくり地区活動支援事業	一部見直し	こども健康課
⑶食育の推進	9	保育園給食事業	一部見直し	給食センター
	10	給食センター管理運営事業	一部見直し	給食センター
	11	小学校給食事業	一部見直し	給食センター
	12	中学校給食事業	一部見直し	給食センター
⑷医療体制の充実	13	子ども医療費事業	一部見直し	健康保険課
	14	障がい者医療費事業	一部見直し	健康保険課
	15	母子・父子家庭医療費事業	一部見直し	健康保険課
	16	後期高齢者福祉医療費給付事業	一部見直し	健康保険課
	17	救急医療対策事業	継続実施	健康保険課
	18	国民健康保険徴税事業	一部見直し	健康保険課
	19	診療所運営事業	継続実施	東郷診療所
	20	訪問看護事業	継続実施	東郷診療所

２　地域福祉を充実する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑵地域福祉推進体制の充実	21	更生保護事業	継続実施	福祉課
	22	社会福祉協議会補助事業	一部見直し	福祉課
⑶包括的な支援体制の整備	23	成年後見制度利用支援事業	継続実施	福祉課
	24	権利擁護事業	継続実施	高齢者支援課

３　障がいのある方がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴障がい者（児）福祉サービスの充実	25	障がい者扶助事業	継続実施	福祉課
	26	障がい者（児）支援サービス事業	一部見直し	福祉課
	27	障がい者自立支援給付費事業	継続実施	福祉課
	28	地域生活支援事業	継続実施	福祉課
	29	障がい者相談支援事業	継続実施	福祉課
	30	障がい児支援事業	一部見直し	福祉課
⑶障がいのある方の社会参加の推進	31	障がい者（児）交流事業	一部見直し	福祉課

４　高齢者がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	32	老人福祉一般管理事業	一部見直し	高齢者支援課
	33	地域包括支援センター運営事業	一部見直し	高齢者支援課
⑴高齢者の社会参加と介護予防の推進	34	高齢者生きがい対策事業	継続実施	高齢者支援課
	35	一般介護予防事業	一部見直し	高齢者支援課
⑵地域で安心して暮らせる環境の構築	36	生活支援体制整備事業	一部見直し	高齢者支援課
⑶介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実	37	高齢者在宅支援サービス事業	一部見直し	高齢者支援課
	38	介護保険料賦課徴収事業	一部見直し	高齢者支援課
	39	介護保険趣旨普及事業	継続実施	高齢者支援課
	40	介護予防・生活支援サービス事業	継続実施	高齢者支援課
	41	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一部見直し	高齢者支援課
	42	任意事業	一部見直し	高齢者支援課
	43	在宅医療・介護連携推進事業	一部見直し	高齢者支援課
	44	認知症総合支援体制整備事業	一部見直し	高齢者支援課
⑷高齢者の就労・社会貢献の推進	45	シルバー人材センター運営事業	一部見直し	産業振興課

５　運動・スポーツを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	46	スポーツ団体育成事業	一部見直し	生涯学習課
⑴運動・スポーツの習慣化	47	学校体育施設開放事業	一部見直し	生涯学習課
	48	スポーツ事業開催事業	一部見直し	生涯学習課
	49	各種スポーツ教室開催事業	一部見直し	生涯学習課

	50	レガッタ振興事業	一部見直し	生涯学習課
	51	スポーツ交流事業	一部見直し	生涯学習課
⑵指導者の育成	52	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	生涯学習課
⑶参加しやすい環境づくり	53	体力つくり推進事業	一部見直し	生涯学習課
	54	体育施設管理事業	一部見直し	生涯学習課
	55	地区設置運動広場運営事業	継続実施	生涯学習課
	56	総合体育館管理事業	一部見直し	生涯学習課

Ⅱ　子どもがのびのび育つまち【基本目標】

１　子育てしやすい環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴　子育て支援の充実	57	母子父子・遺児福祉支援事業	継続実施	子育て応援課
	58	こどもまつり開催事業	一部見直し	子育て応援課
	59	子育て支援事業	一部見直し	子育て応援課
	60	幼稚園教育振興事業	継続実施	こども保育課
	61	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	子育て応援課
	62	児童館管理運営事業（一般来館者）	一部見直し	子育て応援課
	63	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一部見直し	子育て応援課
	64	母子保健健康診査事業	一部見直し	こども健康課
	65	母子保健教育事業	一部見直し	こども健康課
	66	母子保健相談・訪問指導事業	一部見直し	こども健康課
	67	発達障がい早期総合支援事業	一部見直し	こども健康課
	68	不妊治療費事業	一部見直し	健康保険課
	69	出産・子育て応援事業	継続実施	こども健康課
⑵多様な保育サービスの提供	70	児童発達支援事業所運営事業	継続実施	こども保育課
	71	民間保育所運営支援事業	継続実施	こども保育課
	72	病児保育事業	一部見直し	こども保育課
	73	保育園運営事業	一部見直し	こども保育課

２　健やかな子どもを育てる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	74	児童生徒指導事業	一部見直し	学校教育課
	75	高等学校等教育振興事業	一部見直し	学校教育課
	76	家庭教育等推進事業	継続実施	生涯学習課
	77	成人式開催事業	継続実施	生涯学習課

⑵教育環境の充実	78	小学校図書館整備事業	継続実施	学校教育課
	79	小学校情報教育推進事業	一部見直し	学校教育課
	80	中学校図書館整備事業	継続実施	学校教育課
	81	中学校情報教育推進事業	一部見直し	学校教育課
⑶いじめ・不登校対策	82	教育支援センター運営事業	一部見直し	学校教育課
⑷青少年の健全育成	83	子ども会活動支援事業	一部見直し	子育て応援課
	84	青少年健全育成事業	継続実施	生涯学習課

３　生涯を通じた学びを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	85	社会教育振興事業	一部見直し	生涯学習課
⑴生涯学習の充実	86	各種教室開催事業	一部見直し	生涯学習課
⑶こころの豊かさを育てる機会の充実	87	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	生涯学習課
	88	町民会館管理事業	一部見直し	生涯学習課
	89	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	生涯学習課
	90	図書館管理運営事業	一部見直し	生涯学習課

４　地域文化を大切にする（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴文化財保護意識の高揚	91	文化財保護事業	一部見直し	生涯学習課
	92	歴史民俗資料事業	一部見直し	生涯学習課
⑶文化団体の活動促進	93	文化団体育成事業	一部見直し	生涯学習課
	94	音楽祭開催事業	一部見直し	生涯学習課

５　多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑵国際交流・国際理解教育の推進	95	国際交流活動支援事業	一部見直し	企画情報課

Ⅲ　安全・安心で、自然と共生するまち【基本目標】

１　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴防犯体制の強化	96	防犯対策事業	一部見直し	地域安心課
	97	防犯施設設置管理事業	一部見直し	地域安心課

⑵交通安全対策の推進	98 99	交通安全啓発事業 交通安全対策事業	一部見直し 継続実施	地域安心課 都市整備課
⑶消費者被害の未然防止及び相談体制の充実	100	消費生活対策事業	一部見直し	地域安心課

２　災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	101 102	災害対策事業 災害復旧事業	一部見直し 継続実施	地域安心課 都市整備課
⑴災害に強い都市基盤の整備	103 104	河川等維持管理事業 耐震化促進事業	継続実施 一部見直し	都市整備課 都市計画課
⑵地域の安全・安心の強化	105	防災啓発事業	一部見直し	地域安心課
⑶消防体制の強化	106 107	消防団運営事業 消防水利設置管理事業	一部見直し 一部見直し	地域安心課 地域安心課
⑸感染症対策	108 109 110 111	新型コロナウイルスワクチン接種事業 狂犬病対策事業新型コロナウイルス感染症対策事業 新型コロナウイルス感染症対策事業	抜本的見直し 一部見直し 休廃止 休廃止	健康保険課 環境課 産業振興課 地域安心課

３　緑豊かなまちを守る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	112	林業一般管理事業	一部見直し	産業振興課
⑶公園・緑地の整備	113	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	都市整備課
⑷緑化の整備	114	緑化振興事業	一部見直し	都市整備課

４　環境にやさしいまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴地域温暖化対策の推進	115	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	環境課
⑶ごみの適正処理と３Rの推進	116 117 118 119	廃棄物減量推進事業 資源回収事業 一般廃棄物処理事業 し尿処理事業	一部見直し 一部見直し 一部見直し 継続実施	環境課 環境課 環境課 環境課

５　美しいまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑶環境保全対策の推進	120	環境保全事業	一部見直し	環境課
	121	水質浄化事業	一部見直し	環境課
	122	公害対策事業	一部見直し	環境課
⑷まちの環境美化と不法投棄対策の推進	123	地域環境対策事業	一部見直し	環境課

Ⅳ　快適に暮らせるまち【基本目標】

１　公共交通を利用しやすくする（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	124	地域公共交通事業	一部見直し	地域安心課

２　安心して通行できる道路を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	125	道路維持管理事業	一部見直し	都市整備課
	126	橋りょう維持管理事業	一部見直し	都市整備課

３　魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴まちの顔となる都市拠点の形成	127	開発推進事業	他事業と統合	都市計画課
⑵秩序あるまちの形成	128	都市計画調査決定事業	一部見直し	都市計画課

４　良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴市街地の住環境の向上	129	建築指導事業	継続実施	都市計画課
⑵下水道の整備・維持管理	130	下水道事業	一部見直し	下水道課

Ⅴ　産業と交流が盛んなまち【基本目標】

１　農業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	131	農業振興一般事業	一部見直し	産業振興課
	132	ふるさと農園管理事業	一部見直し	産業振興課
	133	農業用施設維持管理事業	継続実施	産業振興課
	134	農業土木事業	継続実施	産業振興課
⑴担い手及び新規就農者の育成	135	農学校運営事業	一部見直し	産業振興課
	136	水田農業構造改革対策事業	継続実施	産業振興課

２　商工業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	137	商工関係事業	一部見直し	産業振興課
⑴町内企業の拡張	138	企業立地促進事業	一部見直し	産業振興課
⑵中小企業等への支援	139	小規模企業等振興事業	継続実施	産業振興課

４　まちの魅力の発信と交流人口・定住を増やす（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑵シティプロモーションの推進	140	シティプロモーション事業	他事業と統合	企画情報課
⑶移住・定住の促進	141	移住支援事業	一部見直し	産業振興課

Ⅵ　みんなでつくるまち【基本目標】

１　協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	142	顕彰事業	継続実施	人事秘書課
⑵広報の充実	143	広報広聴活動事業	一部見直し	人事秘書課
⑷町民活動の支援	144	まちづくり活動支援事業	一部見直し	企画情報課

２　自分らしく輝ける社会づくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴平和の啓発と人権の尊重	145	平和祈念事業	一部見直し	福祉課
⑵男女共同参画の推進	146	男女共同参画事業	一部見直し	企画情報課

３　地域交流を促進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴コミュニティ活動の推進と活性化	147	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	地域安心課
⑶町民相互の絆を深める	148 149	文化産業まつり開催事業 町民納涼まつり開催事業	一部見直し 一部見直し	生涯学習課 生涯学習課

４　将来を見据えた行財政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	150 151 152	議会運営事業 収納事務事業 選挙啓発事業	一部見直し 一部見直し 一部見直し	議会事務局 収納課 総務財政課
⑴最新技術や民間活力を活用した行政サービスの向上	153 154	情報推進事業 プロジェクト推進事業	一部見直し 抜本的見直し	企画情報課 未来プロジェクト課
⑶安定した財政運営	155	ふるさと納税管理事業	一部見直し	総務財政課
⑷町有施設の総合管理	156	いこまい館管理事業	一部見直し	こども健康課

その他

	No.	事業名	総合評価	担当課
その他	157	自治体間交流事業	継続実施	企画情報課

２　内部事務

Ⅰ　誰もが元気に暮らせるまち【基本目標】

１　健康づくりを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	158	保健衛生一般管理事業	一部見直し	健康保険課
⑴疾病予防・健康増進の推進	159	後期高齢者長寿健診等事業	一部見直し	健康保険課
⑷医療体制の充実	160 161 162 163	福祉医療一般管理事業 自立支援医療費事業 未熟児養育医療費事業 医師会・歯科医師会関係事業	継続実施 継続実施 継続実施 継続実施	健康保険課 健康保険課 健康保険課 こども健康課

	164	国民健康保険一般管理事業	継続実施	健康保険課
	165	国民健康保険団体連合会負担金事業	継続実施	健康保険課
	166	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	健康保険課
	167	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	健康保険課
	168	延滞金事業	継続実施	健康保険課
	169	診療所一般管理事業	継続実施	東郷診療所
	170	診療所運営委員会運営事業	継続実施	東郷診療所
	171	診療所管理事業	一部見直し	東郷診療所
	172	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	東郷診療所
	173	後期高齢者医療一般管理事業	一部見直し	健康保険課

２　地域福祉を充実する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	174	社会福祉一般管理事業	一部見直し	福祉課
	175	国民年金事業	継続実施	健康保険課
	176	地域福祉基金積立金事業	一部見直し	福祉課
⑴地域福祉活動の推進	177	災害救助事業	一部見直し	福祉課
⑵地域福祉推進体制の充実	178	民生委員活動事業	継続実施	福祉課

３　障がいのある方がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴障がい者（児）福祉サービスの充実	179	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	福祉課
	180	障がい者計画策定事業	継続実施	福祉課
	181	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	学校教育課
	182	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	学校教育課

４　高齢者がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴高齢者の社会参加と介護予防の推進	183	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	継続実施	高齢者支援課
⑶介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実	184	老人福祉施設入所事業	継続実施	高齢者支援課
	185	介護保険特別対策事業	継続実施	高齢者支援課
	186	介護保険一般管理事業	継続実施	高齢者支援課
	187	介護認定事業	継続実施	高齢者支援課
	188	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	高齢者支援課

５　運動・スポーツを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	189	スポーツ一般管理事業	継続実施	生涯学習課

Ⅱ　子どもがのびのび育つまち【基本目標】

１　子育てしやすい環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	190	保育安心対策事業	休廃止	こども保育課
⑴子育て支援の充実	191	児童委員活動事業	継続実施	子育て応援課
	192	児童手当支給事業	継続実施	子育て応援課
⑵多様な保育サービスの提供	193	保育総務一般管理事業	継続実施	こども保育課
	194	保育園保健事業	継続実施	こども保育課
⑶幼児教育・保育の質の向上	195	保育園管理事業	継続実施	こども保育課
⑷支援を必要とする子どもや家庭への取組の推進	196	小学校就学援助事業	継続実施	学校教育課
	197	中学校就学援助事業	継続実施	学校教育課

２　健やかな子どもを育てる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	198	教育委員会運営事業	一部見直し	学校教育課
	199	教育振興一般管理事業	継続実施	学校教育課
	200	小学校保健事業	継続実施	学校教育課
	201	小学校運営事業	一部見直し	学校教育課
	202	中学校保健事業	継続実施	学校教育課
	203	中学校運営事業	一部見直し	学校教育課
⑵教育環境の充実	204	小学校維持管理事業	継続実施	学校教育課
	205	中学校維持管理事業	継続実施	学校教育課

３　生涯を通じた学びを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	206	社会教育委員会運営事業	継続実施	生涯学習課
	207	社会教育一般管理事業	継続実施	生涯学習課
	208	公民館一般管理事業	継続実施	生涯学習課

⑶こころの豊かさを育てる機会の充実	209	図書館整備基金積立金事業	継続実施	生涯学習課

５　多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	210	地域協働一般管理事業	一部見直し	地域安心課

Ⅲ　安全・安心で、自然と共生するまち【基本目標】

２　災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑶消防体制の強化	211	尾三消防組合負担金事業	継続実施	地域安心課
⑸感染症対策	212	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	企画情報課
	213	物価高騰対策事業物価高騰対策事業	継続実施	企画情報課
	214	物価高騰対応事業	継続実施	企画情報課
	215	物価高騰対策事業	継続実施	福祉課
	216	物価高騰対応事業	継続実施	福祉課
	217	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	子育て応援課
	218	物価高騰対策事業	休廃止	子育て応援課

４　環境にやさしいまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	219	環境衛生一般管理事業	継続実施	環境課

Ⅳ　快適に暮らせるまち【基本目標】

２　安心して通行できる道路を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	220	土木行政一般管理事業	継続実施	都市整備課
	221	道路橋りょう一般管理事業	他事業と統合	都市整備課

３　魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	222	都市計画一般管理事業	継続実施	都市計画課

４　良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑵下水道の整備・維持管理	223	流域下水道建設負担金事業	継続実施	下水道課
	224	建設改良企業債元金償還金事業	継続実施	下水道課

Ⅴ　産業と交流が盛んなまち【基本目標】

１　農業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	225	農業委員会運営事業	一部見直し	産業振興課
	226	農業総務一般管理事業	継続実施	産業振興課
	227	土地改良一般管理事業	継続実施	産業振興課

２　商工業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	228	商工一般管理事業	一部見直し	産業振興課

Ⅵ　みんなでつくるまち【基本目標】

１　協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑵広報の充実	229	情報公開・個人情報保護事業	継続実施	総務財政課

２　自分らしく輝ける社会づくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴平和の啓発と人権の尊重	230	人権擁護委員活動事業	一部見直し	地域安心課

４　将来を見据えた行財政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	231	議長交際費事業	継続実施	議会事務局
	232	総務一般管理事業	一部見直し	総務財政課
	233	財政一般管理事業	一部見直し	総務財政課
	234	会計処理事業	一部見直し	会計課
	235	庁舎維持管理事業	一部見直し	総務財政課

	236	財産管理事業	一部見直し	総務財政課
	237	契約管理事業	一部見直し	総務財政課
	238	企画調整一般管理事業	一部見直し	企画情報課
	239	町長交際費事業	継続実施	人事秘書課
	240	愛知県町村会運営事業	継続実施	人事秘書課
	241	賦課徴収一般管理事業	継続実施	税務課
	242	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	税務課
	243	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	税務課
	244	戸籍住基一般管理事業	一部見直し	住民課
	245	戸籍事務事業	継続実施	住民課
	246	住民基本台帳事務事業	一部見直し	住民課
	247	選挙管理委員会運営事業	継続実施	総務財政課
	248	県議会議員一般選挙事業	一部見直し	総務財政課
	249	町議会議員一般選挙事業	一部見直し	総務財政課
	250	統計事務管理事業	一部見直し	企画情報課
	251	基幹統計調査事業	一部見直し	企画情報課
	252	監査委員事務局運営事業	一部見直し	監査委員事務局
	253	検査事務事業	継続実施	監査委員事務局
	254	固定資産評価審査委員会運営事業	継続実施	監査委員事務局
⑵行政組織の適正化と人材育成	255	人事一般管理事業	継続実施	人事秘書課
	256	職員福利厚生事業	継続実施	人事秘書課
	257	町主催研修事業	一部見直し	人事秘書課
	258	尾張東部研修協議会主催研修事業	継続実施	人事秘書課
	259	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	人事秘書課
	260	派遣研修事業	継続実施	人事秘書課
	261	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	人事秘書課
⑶安定した財政運営	262	予算編成執行管理事業	一部見直し	総務財政課
	263	資金管理運用事業	一部見直し	会計課
	264	建設事業分公債費元金事業	継続実施	総務財政課
	265	その他公債費元金事業	継続実施	総務財政課
	266	建設事業分公債費利子事業	継続実施	総務財政課
	267	その他公債費利子事業	継続実施	総務財政課
	268	財政調整基金積立金事業	継続実施	総務財政課
	269	減債基金積立金事業	継続実施	総務財政課
	270	公共施設整備基金積立金事業	継続実施	総務財政課
	271	土地開発基金積立金事業	継続実施	総務財政課

５　多様な組織の連携を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴近隣自治体間の行政連携	272	広域行政事業	継続実施	企画情報課

その他

	No.	事業名	総合評価	担当課
その他	273	土地利用対策事業	他事業と統合	企画情報課
	274	自衛官募集事業	継続実施	地域安心課

3　内部事務実績

Ⅰ　誰もが元気に暮らせるまち【基本目標】

１　健康づくりを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑴疾病予防・健康増進の推進	275	特定健康診査等負担金償還金事業	—	健康保険課
	276	その他償還金事業	—	健康保険課
⑷医療体制の充実	277	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	健康保険課
	278	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	健康保険課
	279	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	東郷診療所
	280	一般被保険者療養給付費事業	—	健康保険課
	281	退職被保険者等療養給付費事業	—	健康保険課
	282	一般被保険者療養費事業	—	健康保険課
	283	退職被保険者等療養費事業	—	健康保険課
	284	審査支払手数料事業	—	健康保険課
	285	一般被保険者高額療養費事業	—	健康保険課
	286	退職被保険者等高額療養費事業	—	健康保険課
	287	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	健康保険課
	288	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	—	健康保険課
	289	一般被保険者移送費事業	—	健康保険課
	290	退職被保険者等移送費事業	—	健康保険課
	291	出産育児一時金事業	—	健康保険課
	292	葬祭費事業	—	健康保険課
	293	傷病手当金事業	—	健康保険課
	294	一般被保険者医療給付費分納付金事業	—	健康保険課
	295	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	—	健康保険課

	296	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	—	健康保険課
	297	介護納付金分納付金事業	—	健康保険課
	298	一般被保険者保険税還付金事業	—	健康保険課
	299	退職被保険者等保険税還付金事業	—	健康保険課
	300	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	健康保険課
	301	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	健康保険課
	302	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	健康保険課
	303	償還金及び還付加算金事業	—	健康保険課

２　地域福祉を充実する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	304	第１号被保険者還付金等事業	—	高齢者支援課

４　高齢者がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑶介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実	305	介護保険特別会計繰出金事業	—	高齢者支援課
	306	居宅介護サービス給付費等事業	—	高齢者支援課
	307	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	高齢者支援課
	308	施設介護サービス給付費等事業	—	高齢者支援課
	309	居宅介護福祉用具購入費事業	—	高齢者支援課
	310	居宅介護住宅改修費事業	—	高齢者支援課
	311	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	高齢者支援課
	312	介護予防サービス給付費等事業	—	高齢者支援課
	313	地域密着型介護予防サービス給付費事業	—	高齢者支援課
	314	介護予防福祉用具購入事業	—	高齢者支援課
	315	介護予防住宅改修費事業	—	高齢者支援課
	316	介護予防サービス計画給付費等事業	—	高齢者支援課
	317	審査支払手数料事業	—	高齢者支援課
	318	高額介護サービス費等事業	—	高齢者支援課
	319	高額医療合算介護サービス費事業	—	高齢者支援課
	320	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	高齢者支援課
	321	特定入所者介護サービス費事業	—	高齢者支援課
	322	特定入所者介護予防サービス費事業	—	高齢者支援課
	323	財政安定化基金拠出金事業	—	高齢者支援課
	324	介護給付費準備基金積立金事業	—	高齢者支援課

	325	介護予防ケアマネジメント事業	―	高齢者支援課
	326	償還金事業	―	高齢者支援課
	327	一般会計繰出金事業	―	高齢者支援課

Ⅳ　快適に暮らせるまち【基本目標】

４　良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑵下水道の整備・維持管理	328	下水道事業会計繰出金事業	―	下水道課

４　建設事業

Ⅲ　安全・安心で、自然と共生するまち【基本目標】

３　緑豊かなまちを守る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑶公園・緑地の整備	329	公園緑地築造事業	―	都市整備課

Ⅳ　快適に暮らせるまち【基本目標】

２　安心して通行できる道路を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
全般	330	道路新設改良事業	―	都市整備課
	331	道路新設改良事業	―	都市整備課

４　良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	総合評価	担当課
⑵下水道の整備・維持管理	332	下水道建設事業	―	下水道課

第４　評価結果

１　令和６年度行政評価結果の概要

⑴　評価事業数

令和６年度行政評価では、令和５年度に執行した一般事業（157 事業）、内部事務（171 事業）、建設事業（4 事業）の合計 332 事業のうち、評価することに適していない内部事務実績（54 事業）を除く 278 事業について評価しました。

一般事業は、成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度を指標として評価しています。

また、内部事務は、活動指標のみを設定し、主に効率性について評価しています。

更に、建設事業は、工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

⑵　令和５年度決算マトリックス表（参考資料２参照）

参考資料として、事務事業単位の決算額を総合計画目的体系及び担当部署別にまとめたマトリックス表を作成しています。

２　事業全体の評価結果

⑴　一般事業全体の評価内容

令和５年度に執行した 157 の一般事業を評価しました。

全ての一般事業について、成果指標、活動指標及び目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	36	22.9
一部見直しが必要	115	73.2
抜本的な見直しが必要	2	1.3
他事業と統合が必要	2	1.3
休廃止が相当	2	1.3

※　一般事業の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が 100%とならない場合もあります。

⑵　内部事務全体の評価内容

令和５年度に執行した 171 の内部事務のうち、117 事業について評価しました。

全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	78	66.7
一部見直しが必要	33	28.2
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	2	1.7
休廃止が相当	4	3.4

※　内部事務の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が 100%とならない場合もあります。

⑶　建設事業全体の評価内容

令和５年度に執行した４の建設事業を評価しました。

建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。